

答申骨子(案)
地域型 JP ドメイン名の再構築について

〈地域型 JP ドメイン名再構築の方向性について〉

- 地域型 JP ドメイン名は、地域に密着した組織(小中学校や地方公共団体など)を收容することなどを目的として、1993年12月に登録が開始された。その後、現在までに地域型 JP ドメイン名を取り巻く環境は大きく変化してきており、新規登録数と累計登録数が2000年代初頭より減少し続けている状況となっている。
- 一方、インターネット利用者にとってわかりやすく、登録者にとって使いやすければ、地域を表すドメイン名を使いたいという要求は存在する。
- これらの背景から、地域型 JP ドメイン名をさまざまな地域の方々が登録活用しやすく、地域の発展に寄与するドメイン名とするため、「都道府県名ラベル直下の第3レベルに、誰でもいくつでも登録できるような空間に再構築する」という方向で検討を進めることは適切である。
- ただし、所在要件については、再構築後の地域型 JP ドメイン名の位置づけと合わせて、要件不要とするか、地域とのある程度の結びつきを要件とするか等、慎重に検討することが望ましい。

〈従来の形式による地域型 JP ドメイン名の新規登録について〉

- 従来の形式による地域型 JP ドメイン名は、2009年の新規登録数が13件であるなど、登録需要はほとんどないと思われる。
- また、従来の形式と再構築後の新しい形式の両方で新規登録が可能となることは、登録ルールを複雑にし、よりわかりにくくするおそれ大きい。
- 従って、従来の形式による地域型 JP ドメイン名の新規登録を停止するのは適切である。

〈既に登録されている地域型 JP ドメイン名の継続利用について〉

- 既に登録されている地域型 JP ドメイン名については、多くの登録者が「引き続き利用したい」との意向を持っている。

- また、2002 年度諮問委員会答申でも、登録者およびインターネット利用者の混乱を避けるため、「登録規則の改訂等登録者の責によらず不適合になったものは、登録を維持すべきである」としており、この基本的な考え方は本件にもあてはまる。
- 従って、既に登録されている地域型 JP ドメイン名については、継続利用を認めるのが適切である。

<ドメイン名登録管理について>

- 個々の地域との関連を重視するのであれば、都道府県ラベル毎にドメイン名登録管理を委任・委託し、登録資格を工夫することによって独自性を出すことも考えられる。
- しかしながら、都道府県ラベル毎に管理を行う事業者が異なることになった場合、ラベル毎に手続が異なるなど、サービスが均質でなくなる可能性がある。
- 従って、これまでどおり、日本全体に均質なサービスを提供するため、JPRS が管理を行うのが望ましい。

<予約ドメイン名について>

- インターネット利用者等の混乱を防ぐため、新しい空間についても、予約ドメイン名を設定するのが望ましい。
- 具体的な予約ドメイン名の文字列については、現在地域型 JP ドメイン名等で予約ドメイン名になっているものを参考にすることが適切である。

<その他、留意すべき点について>

- 再構築後の地域型 JP ドメイン名空間への登録を開始する際、登録したいドメイン名の重複や申請の集中などの混乱が予想されるため、混乱回避のための施策を検討するのが望ましい。

以上